

重点政策評価調書

No.	4	重点政策名	時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備		
目的・概要	(1) 産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用	・多様化する市民ニーズや産業活動の変化に対応するとともに、地域活力が生み出される、時代に見合った質の高いまちづくりを推進するため、より有効な土地利用や公共施設の配置等について検討します。			
	(2) 子どもからお年寄りまでの生活を支える交通体系の構築	・バス不便地域に対する対応や広域での定住圏を確保するため、地域を結ぶ交通手段の確保に努めます。 ・バスの利用促進により高齢者を始め誰でも外出しやすい環境を整備します。 ・通行者の利便性・安全性を高めるとともに、地域間・都市間のアクセスを強化するため、道路ネットワークの整備を進めます。			
	(3) 山形市が持つ個性や独自の資源、文化を重視した中心市街地の賑わいづくり	・中心市街地の商業機能向上のため、中心市街地において、特色ある商業の振興を図ります。 ・中心市街地の魅力を高め、賑わいを創出するため、歴史・文化的資源の魅力を向上させるとともに、情報発信に努めます。 ・中心市街地へのアクセス向上などにより利便性を高めるとともに、個々の歴史・文化的資源を結びつけることで回遊性を高めます。 ・商店街組織等が実施する自主的な取組を支援することにより、街なかの賑わい創出を図ります。			
	(4) 市民・コミュニティ活動の活性化によるまちづくり	・地域における自主的な活動及び地域活動への市民の積極的な参画を促進するため、地域住民の自主的なまちづくりを支援します。 ・安全・安心なコミュニティ活動の場を確保していくため、地域住民の活動の場を整備します。 ・多様化する市民ニーズに対応できるよう、地域課題を解決する市民活動の活性化を促進します。			

	指標名	目標値	当初値	H29実績値	達成度
成果指標	公共交通機関利用者数	10,858千人	10,801千人	11,013千人	◎
	中心市街地の歩行者・自転車通行量	36,000人	34,022人	34,701人	↗
	コミュニティセンター等で行っている地域づくり事業への参加者数	15,300人	14,330人	34,933人	◎
	土地利用に係る見直し件数	施設等の配置検討後に設定	—	—	—
	都市計画道路整備率（概成済を含む）	75.1%	73.1%	73.7%	↗
	バス利用者数	5,787千人	5,730千人	5,939千人	◎
	街なか観光客の入込数	950,000人	830,644人	798,109人	↖
	空き店舗率	12.1%	13.2%	9.7%	◎
	いきいき地域づくり支援事業実施地区数	30地区	20地区	19地区	↖
	市民活動支援センターの登録団体数	373団体	336団体	343団体	↗

達成度 ◎:目標値を既に達成、○:H31まで目標値を達成できる見込み、

矢印表記:H31までに目標値達成できるか現時点では不明確のため、当初値からの状況を示す

	内容
評価結果	<p>【評価】</p> <p>おおむね計画通りに進捗しており、中心市街地の一部エリアの空き店舗率が改善され、中心市街地の歩行者・自転車通行量も当初値を維持するなど、事業の成果があがってきてている。</p> <p>一方で街なか観光客の入込数が減少傾向にあり、中心市街地の回遊性の低下が懸念されるため、中心市街地活性化基本計画に記載の未着手となっている核事業の早期事業着手を推進するとともに、中心市街地の回遊性や商業の魅力の向上を図るための取組を検討する必要がある。</p>

No.	4-1	重点政策名	4. 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備
主管課	都市政策課	施策名	(1) 産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用
目的・概要	<p>①土地の有効活用の検討 多様化する市民ニーズや産業活動の変化に対応するとともに、地域活力が生み出される、時代に見合った質の高いまちづくりを推進するため、より有効な土地利用や公共施設の配置等について検討します。</p>		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	土地利用に係る見直し件数	—	施設等の配置検討後に設定	—	—	—		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
土地の有効な利活用を推進するための方策の整備		0	0	0			事業中
事業概要	<p>【H28】 <より有効な土地利用や公共施設の配置> 市として、南部への児童遊戯施設及び道の駅の設置箇所について決定した。新たな産業団地開発の基本構想策定等について、概況整理や候補地絞り込み等の検討を開始した。 <都市計画マスターplan> 土地利用や施設配置について、全体構想及び分野別構想の方針や具体的な取組例、土地利用構想図への位置づけを行った。 <市街化調整区域開発規制緩和事業> 移住定住の促進や集落の維持・活性化を図るため、条例で市街化調整区域(集落及び拠点)を指定し、指定した区域内での住宅系の規制緩和に向けた環境整備を行った。</p> <p>【H29】 <より有効な土地利用や公共施設の配置> 山形市樋越にある山形県所有地に、グラウンド・ゴルフ場を整備することを決定した。(整備:県、管理:市) 新たな産業団地開発については、候補地周辺の団地組合へ基本構想等の説明や県との協議を行った。また、新たな産業団地開発計画の策定作業をH29～30に実施。 <都市計画マスターplan> 土地利用や施設配置について、市内を25地区に区分し、その内8地区の地域別構想の方針や将来構想図への位置づけの検討を行った。 <市街化調整区域開発規制緩和事業> 民間企業による産業系建築物の建築を促進するため、条例で市街化区域の準工業地域等に隣接等している区域を指定し、指定した区域内での産業系の規制緩和に向けた環境整備を行った。</p>						
課題等	現在は、個別施設ごとの設置箇所の選定になっている。 市街化調整区域の規制緩和に伴い、市街化区域にどのような影響がどの程度であるのか実態がわからぬいため、当面は実態の把握に努めるとともに、影響に対する具体的な対応策については今後検討が必要。						

	8,559	10,556	7,635	28,611			事業中	
都市計画マスタープラン見直し事業		<p>【H27】 <都市計画マスタープラン>全体構想及び分野別構想の案作成及び地域別構想原案の検討等を行った。 <都市計画道路>未着手道路の評価、都市計画道路見直し計画案の検討を行った。</p> <p>【H28】 <都市計画マスタープラン>全体構想及び分野別構想の策定・公表、地域別構想原案の修正等を行った。</p> <p>【H29】 <都市計画道路>「山形市都市計画道路見直し計画」の策定・公表を行った。</p> <p>【H30】 <都市計画マスタープラン>市内を25地区に区分し、その内8地区的地域別構想の策定・公表に向けた検討等を行った。 <都市計画道路>「山形市都市計画道路見直し計画」に基づき、都市計画決定・変更に向けた基礎的調査及び原案の作成等を行った。</p>						
課題等		地域別構想について、市内を25地区に区分し、平成29年度は8地区、平成30年度は9地区、平成31年度は8地区において、策定作業を進めていく予定。併せて、都市計画道路見直し計画において「廃止候補」等に位置づけられた路線について、関係機関と協議を行いながら、平成30年度と31年度の2年間で都市計画道路の都市計画決定・変更を行う予定。						
	8,559	10,556	7,635	28,611	0	0		

評価結果	内容
	<p>【評価】 グラウンド・ゴルフ場を整備する方針を決定した。新たな産業団地については、開発計画の策定作業を進めるなど整備に向け少しずつ前進している。 都市計画マスタープラン見直しや市街化調整区域の規制緩和についても、概ね計画通り進んでいる。</p> <p>【課題】 個別施設ごとの設置箇所の選定となっている。</p> <p>【今後の方向性】 市の全体的な土地利用と施設配置の方向性について、関係部課との調整を図るとともに山形市発展計画や都市計画マスタープラン等の計画を踏まえて適正な土地利用を図っていく。</p>

No.	4-2	重点政策名	4. 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備										
主管課	企画調整課	施策名	(2) 子どもからお年寄りまでの生活を支える交通体系の構築										
①地域を結ぶ公共交通の確保 市民の移動手段を確保するため、バス路線等について、市民のニーズや地域の特性を反映した公共交通ネットワークを構築・確保するとともに、公共交通の利用を促進します。													
②高齢者の外出支援の充実 バスの定期券購入に対し補助を行い路線バスやコミュニティバスを利用してもらうことにより、高齢者の外出の機会を増やすことで閉じこもりを防止し、住み慣れた住宅に元気で継続して生活できるよう支援するとともに自動車運転免許証の返納を後押しします。													
③安全で利便性の高い道路ネットワークの構築 通行者の利便性・安全性を高めるため、都市計画道路及び生活道路の整備を進め、地域間・都市間のアクセスを強化するとともに、未改良道路の整備を行います。													

成 果 指 標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	都市計画道路整備率（概成済を含む）	73.1%	75.1%	73.1%	73.3%	73.7%		
	バス利用者数	5,730 千人	5,787 千人	5,730 千人	5,802 千人	5,939 千人		

※都市計画道路整備率の当初値は計画策定後73.1%に確定（73.5%は策定時点の見込値）

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
公共交通利用促進対策事業	13,577	13,881	68,162	29,456			事業中
	【H27】コミュニティバス西部循環線の運行、公共交通マップ2015版の作成、山形市公共交通網形成計画の策定 【H28】コミュニティバス西部循環線の運行、コミュニティバス東部循環線の運行準備 【H29】コミュニティバス東部循環線及びコミュニティバス西部循環線の運行、公共交通マップの見直し、山形市公共交通網形成計画の進行管理						
	課題等 公共交通網形成計画の目標達成に向け、進捗状況が遅れている施策について具体的な取組み案を整理する必要がある。						
生活バス対策事業	31,444	31,085	32,575	32,575			事業中
	事業概要 補助対象路線に対して経常費用と経常収益の差額についてバス事業者である山交バス株に対して補助を行った。 ・補助対象路線 【H27、H28】11路線 【H29】12路線（市外も運行する2路線については山形市運行分のみ補助）						
	課題等 赤字路線における利用者の減少						
コミュニティバス等運行事業	12,614	12,931	13,104	13,350			事業中
	事業概要 【H27】【H28】【H29】 乗合旅客事業者（高瀬線：山交バス株、南部線：山交ハイヤー株）と締結する協定に基づき、運行経費と運賃収入の差額を運行負担金として事業者へ交付する。 ○コミュニティバス高瀬線の運行 ①経路：高沢～山形駅前 小学生、障がい者は半額。未就学児は無料。 ○地域交流バス南部線の運行 ①経路：山形市役所前～農業試験場前 →利用率向上を目的に地元の要望に基づき経路を一部見直しを実施 ※高齢者外出支援事業との連携として高齢者乗車証を交付する。						
	課題等 従前、利用していた高齢者が加齢等により公共交通を利用できないケースが増えてきており。そのため、新たな需要の発掘や利用方法の提案による利用拡大策の検討及び経費削減に向けた運行形態の見直しを実施していく必要がある。						

	1,944	2,864	3,867	4,169			事業中	
明治地区自主運行バス支援事業	事業概要	<p>路線バスが廃止されている大郷・明治地区の住民が自主運行している「スマイルグリーン号」の運行費について補助金を交付。</p> <p>【H27】運行日数98日、運行便数418便 ・利用者数1,564人(16.0人／日) 補助金交付実績1,944千円</p> <p>【H28】運行日数119日、運行便数535便 ・利用者数1,872人(15.7人／日) 補助金交付実績2,864千円</p> <p>【H29】運行日数141日、運行便数648便 ・利用者数2,224人(15.8人／日) 補助金交付実績3,867千円</p> <p>28年10月より公共交通広域ネットワーク構築事業で検討した山形市～中山町路線を当該事業と連携して実施。現在の山形市街地～大郷・明治地区の経路を中山町まで延伸。</p>						
		<p>年々、1便あたりの利用人数が減少していることからも明らかのように、従前、利用していた高齢者が加齢等により公共交通を利用できないケースが増えてきている。そのため、新たな需要の発掘や利用方法の提案による利用拡大策を検討し実施していく必要がある。</p>						
公共交通広域ネットワーク構築事業	118	20	20	20			事業中	
	事業概要	<p>山形定住自立圏形成協定に基づき、山辺町・中山町とで公共交通ネットワークを構築し、圏域内住民の公共交通の利用促進を図っていく。</p> <p>【H27】協議会へ負担金122千円を支出(全額が県交付金交付対象) 平成24年度に行った住民ニーズ調査の結果を踏まえ、新規路線整備の検討を行った。 山形市～山辺町間については、済生病院シャトルバスの活用検討 山形市～中山町間については、スマイルグリーン号の中山町への延伸について検討</p> <p>【H28】協議会へ負担金20千円を支出(事業実態に併せてH28年度より負担金を減額) 山形市～中山町の路線について、スマイルグリーン号が中山町まで運行区域を拡大したことにより、新たに広域公共交通ネットワークを構築することができた</p> <p>【H29】協議会へ負担金20千円を支出。スマイルグリーン号の利用拡大と山形市～山辺町間の新たな路線整備について検討を行った。</p>						
	課題等	<p>山形市～山辺町間の広域公共交通ネットワークについては、山形済生病院シャトルバスとの連携を模索しているが、済生病院側の負担増や国庫補助が見込めないなど、解決しなければならない課題が顕在化してきている。</p>						
高齢者外出支援事業	117,072	118,362	126,828	126,510			事業中	
	事業概要	<p>【H27、H28、H29】 「シルバー3ヶ月定期券」の購入を希望する高齢者に対し一定額を助成。また、自動車運転免許証返納者に、当該定期券の購入について1年間に限り金額を助成。</p>						
	課題等	<p>事業対象者となる高齢者が約5万人で、さらに増加していくことが見込まれており、年々事業規模が拡大してきていることから、その利用状況等を踏まえ、効果的・効率的な事業の在り方を検討していく必要がある。</p>						
街路事業	926,608	710,116	996,753	1,238,853			事業中	
	事業概要	<p>安全で利便性の高い道路ネットワークを構築し都市機能の向上を図るため、まちづくりの骨格となる道路を整備する。</p> <p>【H27】諒訪町七日町線(本町二丁目～七日町五丁目)の完成 L=約280m、十日町双葉町線ほか2路線、東原村木沢線ほか1路線、四日町日月山線、諒訪町七日町線(大龍寺工区)の工事等</p> <p>【H28】十日町双葉町線ほか2路線、東原村木沢線ほか1路線、四日町日月山線、諒訪町七日町線(大龍寺工区)の工事等</p> <p>【H29】十日町双葉町線ほか2路線の完成(L=789m)、東原村木沢線ほか1路線の完成(L=473m)、四日町日月山線、諒訪町七日町線(大龍寺工区)の工事等。事業費365,405千円繰越。</p>						
	課題等							

道路・橋梁新設改良事業	788,852	763,373	753,880	726,765			事業中
	事業概要	車両の円滑な走行及び安全性の確保により市民生活の安定を図るため、市道認定基準の幅員6.0m以上の道路・橋梁を新設・改良する。 【H28】 新出羽高崎線ほか22路線の整備 【H29】 新出羽高柳線ほか19路線の整備					
	課題等						
	1,892,229	1,652,632	1,995,189	2,171,698	0	0	

評価結果	内容						
	【評価】	【課題】					
	公共交通の確保については、高齢者外出支援事業などの影響により、路線バスやコミュニティバス西部循環線の利用者数が増加するとともに、新たに運行を開始したコミュニティバス東部循環線の運行状況が好調で、バス利用者数は2年連続で目標を達成している。 また、高齢者外出支援事業が、高齢者の外出する機会を確保し、介護予防に役立っている。また、自動車運転免許証返納者の購入も相当数あり、高齢者の免許返納の動きも後押ししている。 道路ネットワークの構築については、都市計画道路、生活道路ともに順調に整備が進んでいる。						
	【課題】 バス空白地域を対象に運行しているコミュニティバス高瀬線及び地域交流バス南部線の1便あたりの利用者数が年々減少し、廃止の目安である1便あたり5人未満となってしまった。 高齢者外出支援事業が公共交通の利用率向上や高齢者の外出機会の確保に貢献しているが、事業対象者となる高齢者が約5万人であり、今後さらに増加していくことが見込まれていることから、事業費の拡大が懸念される。	【今後の方向性】 公共交通に関しては、山形市公共交通網形成計画に基づき、利便性や利用率向上に向けて引き続き諸施策に取り組んでいく。また、高齢者外出支援事業については、このまま継続して実施していくものの、事業費抑制の観点から、補助の在り方を検討していく。 道路ネットワークの構築については、市民生活の安心安全を確保するとともに、緊急車両等が円滑に通行できるよう完成に向けて、計画的な進捗管理を行う。					

No.	4-3	重点政策名	4. 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備
主管課	山形ブランド推進課	施策名	(3) 山形市が持つ個性や独自の資源、文化を重視した中心市街地の賑わいづくり
目的・概要	<p>①「山形市中心市街地活性化基本計画」の推進 歴史や文化を活かした山形の魅力あふれるまちづくりを推進するため、「山形市中心市街地活性化基本計画」に基づき、官民連携による中心市街地の活性化に取り組みます。</p> <p>②中心市街地の商業振興 中心市街地において空き店舗等を活用し新規出店する市民・事業者や、大規模な再開発事業を実施する事業者に対し支援を行うことにより、特色ある商業の振興を図ります。</p> <p>③歴史・文化的資源の魅力の向上 中心市街地の歴史・文化的資源の魅力に磨きをかけるとともに、各拠点施設におけるイベントや自主事業の更なる充実を図ることにより、その魅力を積極的に全国に発信していきます。また、山形市のシンボルである霞城公園の整備や、中心市街地内に位置する他の公園及び山形五堰の整備を行うことにより、歴史と文化を後世に残しながら中心市街地の魅力を高めます。</p> <p>④中心市街地の回遊性の向上と賑わい創出 中心市街地へのアクセス向上などにより利便性を高めるとともに、個々の歴史・文化的資源を結びつけることにより回遊性を高めます。あわせて、商店街組織等が実施するイベント開催等の自主的な取組に対し支援を行うことにより、街なかの賑わい創出を図ります。</p>		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	街なか観光客の入込数	830,644人	950,000人	811,618人	834,008人	798,109人		
	空き店舗率	13.2%	12.1%	12.5%	12.9%	9.7%		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
	11,876	11,731	11,686	9,020			事業中
中心市街地活性化基本計画推進事業	事業概要	【H27】 ・街なか出店・居住推進事業、街なか賑わい推進事業の実施。 ・中心市街地活性化協議会への参加、中心市街地活性化の状況把握。 ・新規出店者向け支援事業の検討。 【H28】 ・街なか出店・居住推進事業、街なか賑わい推進事業の実施。 ・中心市街地活性化協議会への参加、中心市街地活性化の状況把握。 ・旅籠町にぎわい拠点整備事業(旧木村邸)の着手。 【H29】 ・街なか出店・居住推進事業、街なか賑わい推進事業の実施。 ・中心市街地活性化協議会への参加、中心市街地活性化の状況把握。 ・旅籠町にぎわい拠点整備事業の完了。					
		課題等	基本計画に記載の未着手となっている各事業の早期事業着手を推進するとともに、街なかの回遊性や商業の魅力の向上を図るための取組を検討する必要がある。				
中心市街地空き店舗活用事業	事業概要	0	0	0	0		事業中
	課題等	近年、国の中心市街地活性化関連の補助事業の予算額が減少傾向にあり、国庫補助金の採択を受けることが困難になってきているため、国庫補助金の活用を希望する民間事業者等が出てきた場合には、事業内容等の相談・助言を行い、国庫補助金の採択を受けられる事業となるよう支援していく必要がある。					

	0	4,978	3,466	10,000			事業中
中心市街地新規出店者サポート事業	事業概要	山形市における創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業(創業ゼミ・創業塾)を受講し、認定証明書の発行を受けた者に対して、中心市街地の空き店舗を活用した新規出店に係る施設整備費の一部を補助。 【H27】平成28年度からの新規事業 【H28】補助件数3件 【H29】補助金数2件					
	課題等	中心市街地への新規出店を促進するための取組を検討する必要がある。					
	0	0	152,280	481,222			事業中
市街地再開発支援事業	事業概要	【H27】なし 【H28】なし(H29へ繰越) 【H29】商業施設(セブンプラザ)を中心とした再開発事業を実施する市街地再開発組合に対し、市が事業費の一部を補助する。 ・事業期間 平成28年度～平成32年度 ・補助対象事業費 29億4,571万円(総事業費 52億4,765万円) ・補助総額 17億2,404万円 (内訳 国8億6,202万円、県1億2,750万円、市7億3,452万円)					
	課題等						
	28,998	27,997	28,676	28,047			事業中
山形まなび館運営事業	事業概要	【H27】管理運営業務の委託 年間利用者数132,418人 【H28】管理運営業務の委託 年間利用者数127,084人 【H29】管理運営業務の委託 年間利用者数131,152人					
	課題等	交流ルーム利用者の固定化や、自主事業の定番化の傾向が見られるため、新規利用者の集客を図るために、新たな企画を考案することなどが必要である。また、来館者の属性や傾向を把握するなど、中心市街地の街なか回遊促進を図るために情報収集に努める必要がある。					
	49,247	49,205	49,372	49,430			事業中
山形まるごと館紅の蔵運営事業	事業概要	紅花商人だった長谷川家の財産である、土地建物を賃貸借し、整備した「山形まるごと館 紅の蔵」の管理運営委託。 【H27】管理運営業務の委託 年間利用者数416,425人 【H28】管理運営業務の委託 年間利用者数406,928人 【H29】管理運営業務の委託 年間利用者数387,804人					
	課題等	年々増加していた利用者数も減少傾向に転じており、利用者増加に向けた取組が必要である。					
	101,546	103,444	69,698	98,404			事業中
霞城公園整備事業	事業概要	山形城の復元を図りながら、国の史跡にふさわしい歴史・文化をいかした都市公園として整備する。 【H27】本丸御殿広場(3次)及び本丸西堀土塁(5次)の発掘調査。 本丸西堀土塁の復原及び二ノ丸土塁園路等の整備。 【H28】本丸御殿広場(4次)、本丸西堀土塁(6次)及び二ノ丸北東土塁(1次)の発掘調査。 本丸西堀土塁の復原及び桜の園北側園路広場等を整備。 【H29】本丸御殿広場(5次)、本丸西堀土塁(7次)及び二ノ丸北東土塁(2次)の発掘調査。梅の園園路広場を整備。					
	課題等						
	0	50,891	9,123	70,189			事業中
中心市街地活性化公園整備事業	事業概要	中心市街地活性化基本計画に位置付けられた区域内において、市街地の賑わいを創出し、利用ニーズに応じた公園を新設及び再整備する。 【H27】なし 【H28】ひばり公園の事業用地を取得。駅前公園の測量及び設計を実施。 【H29】ひばり公園の園路を整備。					
	課題等						

	6,181	6,461	6,522	6,682			事業中	
五堰整備事業	事業概要	山形五堰において、農業用水を安定通水させるため、水路に堆積した土砂上げ、草刈、老朽化した石積水路の改修及び親水広場の改修等を実施した。 【H27】パンフレット作製等、石積水路等の補修 2箇所、土砂上げ 2箇所、農業用水路清掃等業務委託、御殿堰中央親水広場等改修。 【H28】パンフレット作製等、石積水路等の補修 4箇所、土砂上げ 2箇所、農業用水路清掃等業務委託、御殿堰中央親水広場等改修。 【H29】パンフレット作製等、石積水路等の補修 2箇所、土砂上げ 2箇所、農業用水路清掃等業務委託、御殿堰中央親水広場等改修。						
	課題等	老朽化した石積水路が増加しており、全体的な改修が必要となってきている。						
中心市街地循環バス運行支援事業	2,600	2,600	650				完了	
	事業概要	山形商工会議所及び各中心商店街が事業主体である、中心市街地循環バスを運行する事業に対して補助。 【H27】年間延べ利用者数:306,574人 【H28】年間延べ利用者数:296,162人 【H29】年間延べ利用者数:70,538人 (平成29年7月より山形市コミュニティバス東部循環線の運行開始に併せ、現行の西部循環線も含めた中心市街地循環バスとの統合を図った。)						
山形駅南駐輪場整備事業	0	68,570					完了	
	事業概要	都市計画道路十日町双葉町線の整備に伴い、幸町暫定駐輪場が廃止されたため、その代替施設として整備。 【H27】関係課打ち合わせ、JR貨物との用地交渉 【H28】用地購入、整備工事(舗装・照明等・フェンス・防犯設備・看板)、事業完了						
中心商店街活性化推進事業	5,260	9,355	8,405	8,921			事業中	
	事業概要	【H27・H28・H29】 中心商店街関連団体等による賑わいづくりのためのイベント開催支援。						
日本一の観光案内推進事業(再掲)	課題等	イベント来場者による中心市街地の回遊性を高めるための取組を検討する必要がある。						
	事業概要	山形市の観光の中核的推進拠点として「日本一の観光案内所」を整備する。 【H27】なし 【H28】八戸市・仙台市の観光案内所の現場調査を行った。 【H29】首都圏の観光案内所の現場調査を行い、外国人観光案内所の認定を受けるための準備を行った。						
	課題の内容	日本一の観光案内所の具体的な設置場所及び、設置内容について決定する必要がある。						
		205,708	335,232	339,930	774,027	0	0	

評価結果	内容						
	<p>【評価】 官民連携による中心市街地活性化の総合的な取組の推進により、一部エリアにおける空き店舗率が改善されるなど、概ね計画通り進んでいる。 しかし、街なか観光客の入込数は減少した。紅の蔵については、近隣の直売所やおみやげ処がリニューアルオープンした影響等により前年度から入込数が減少している。</p>						
	<p>【課題】 街なか観光客を増加させるために各施設間の更なる連携や情報発信の充実を図るとともに、中心市街地の回遊性や商業の魅力の向上を図るための取組を検討する必要がある。</p>						
<p>【今後の方向性】 山形市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化に向けた取組を継続する。</p>							

No.	4-4	重点政策名	4. 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備										
主管課	広報課	施策名	(4) 市民・コミュニティ活動の活性化によるまちづくり										
目的・概要	①地域住民が自ら行う地域づくり活動の推進 地域住民が自ら考え、実践する地域づくり活動を支援することにより、地域における自主的な活動及び地域活動への市民の積極的な参画を促進します。												
	②地域住民の活動拠点の整備 地域住民にとって地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターや集会所等の整備を進めます。												
	③市民活動の活性化の促進 市民活動団体の活動を支援するため、コミュニティファンドの仕組みにより寄付者（民間資金）と市民活動支援団体の活動が持続的に循環するよう、支援の充実を図ります。												

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	いきいき地域づくり支援事業実施地区数	20地区	30地区	21地区	20地区	19地区		
	市民活動支援センターの登録団体数	336団体	373団体	334団体	344団体	343団体		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
いきいき地域づくり支援事業	7,013	6,602	5,849	7,526			事業中
	事業概要	自主的に行う特色のある地域づくり事業に対し補助を行う。 <主な事業の例> あじさいまつり(村木沢地区)、いきいき実感in東沢(東沢地区)、 滝山まちづくり事業(滝山地区)、富神の里 夢・雪あかり2018(西山形地区)					
		コミュニティセンターのある地区においては、コミュニティセンターを核とした地域づくり事業が実施されているが、第一～第十においては、公民館との連携の可能性についても検討していく必要がある。					
コミュニティセンター建設事業	413,819	360,556	367,612	79,299			事業中
	事業概要	「山形市コミュニティセンター整備基本方針」(H23.2月策定)に基づき、コムニティセンターの建替えを行う。整備対象は飯塚(H23～26)、村木沢(H24～27)、本沢(H25～28)、東沢(H26～29)、楓沢(H27～30)、西山形(H30～33)の6館。 【H27】村木沢:外構工事 東沢:設計・擁壁設置工事 【H28】本沢:解体工事・外構工事 楓沢:用地測量・設計 【H29】東沢:解体工事・外構工事 西山形:新たな建設予定地と建替えスケジュールを決定					
		本沢:建替工事・外構実施設計 楓沢:基本構想策定・地質調査 東沢:建替工事・外構実施設計					
	課題等	西山形コムニティセンター建設については、隣接エリアに建設予定の西山形小学校との機能的な連携や、西部児童館の廃止に伴う自由来館機能等の移設を考慮する必要がある。					
コミュニティ支援事業 (集会所整備等支援)	12,427	4,214	11,955	11,799			事業中
	事業概要	地域住民が集会等に利用する施設を地域又は町区ごとに建築(増改築、補修及び建物の購入を含む。)し、若しくは賃借し、又はその敷地を購入する場合に助成を行う。 【H27】新增改築1件 補修14件 賃借2件 緊急対応3件 【H28】補修9件 賃借2件 【H29】増改築1件 敷地購入1件 補修12件 賃借2件					
		課題等					

市民活動活性化事業	25,873	19,030	6,656	25,130			事業中
	事業概要	コミュニティファンドに寄せられた寄附を財源として、市民活動団体による公益活動への補助を実施。 【H27】補助実績 分野:4件、団体:2件、公プレ:10件 計19件 【H28】補助実績 分野:7件、団体:3件、公プレ10件 計20件 【H29】補助実績 分野:7件、団体:2件、公プレ11件 計20件					
	課題等	市に対する寄付制度については、コミュニティファンド以外にもふるさと納税やガバメントクラウドファンディングもあるため、市民が寄付する手法を選びやすくするための情報の発信のあり方等を検討する必要がある。					
	459,132	390,402	392,072	123,754	0	0	

評価結果	内容
	<p>【評価】 各主要事業とも、おおむね計画どおり進んでいる。</p> <p>【課題】 いきいき地域づくり支援事業について、未実施の地区や地域の事情により休止している地区が存在するため、事業開始に向けて、地域の課題について整理していく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 いきいき地域づくり支援事業について、未実施の地区については「何をしていいのかわからない」、「高齢化に伴い人手不足」といった意見があるため、それぞれの地区が実施している事業の内容を情報提供し、取組を促していく。また、休止している地区については事業再開へ向けて同じ内容の繰り返しではなく、今までの内容に加え、新たな取り組みが可能になるような支援の仕組みについて検討し、引き続き、目的・目標の達成に向けて事業を継続していく。</p>